

再エネに対する市の考え

石狩市内には、石狩湾新港地域という広大な工業団地を活用した陸上風力発電、港の利便性を生かした木質バイオマス発電、昨年1月に営業運転を始めた洋上風力発電など、カーボンニュートラルに貢献するさまざまな電源が集積しています。

※カーボンニュートラル：排出した「酸化炭素などの温室効果ガス」を、省エネや再エネ、森林吸収などで差し引きし、全体として実質ゼロにすること

市は、これらの発電設備を市民の皆さまの生活を守るための要素であると考えています。まずは「二酸化炭素排出量の抑制」です。

過去20年間で石狩湾沿岸の海面水温が1.5℃程度上昇していることが発見されました。日本海近海の平均的な上昇率を上回っており、暖流系生物の大量漂着など、特異な海洋現象が発生しています。全国的な気温上昇のほか、このような身近な現象についても、地球温暖化が一因である可能性があります。←

これからの洋上風力と

各種懸念に対する考え

石狩市に面する南北約60kmにわたる海域は、新たな洋上風力発電所を建設する「有望区域」として国から整理されています。今後、海域の先行利用者である漁業者や、隣接する自治体などの利害関係者による協議会が予定されています。

協議会では、同海域での洋上風力発電事業の可否に加え、どのようなことに配慮すべきなのか、事業を通してどのように地域に貢献してもらうのかなどについて話し合われます。←

発電時に二酸化炭素を排出しない再エネの中でも、洋上風力発電はより多くの電力をつくることができます。国の計画のつとり、洋上風力発電所を設置・検討することが地球温暖化の抑制に寄与すると考えています。環境影響への配慮が大前提となりますが、石狩市は全国的にみても洋上風力発電の適地と言われており、国内の脱炭素への貢献を期待されている地域です。

次に「市内の経済・産業振興」があります。再エネ発電施設の建設やメンテナンスの際には、多くの施工業者などが必要となることや、滞在に伴う飲食などの経済効果が期待できます。また近年、民間企業にも脱炭素への貢献が求められるようになりました。洋上風力などの再エネ電源を活用するデータセンターを石狩湾新港地域に積極的に誘致することも、産業振興や雇用創出が図られるとともに、企業からの税収増加も見込めます。

人口減少などによる財政難を抱える自治体が増える中、令和7年度の当初予算において、市の税収ははじめて100億円を突破しました。例年、石狩湾新港地域からの税収は全体の3割を超えており、社会福祉の維持・向上やインフラ整備などを通して、市民の皆さまの生活を守ることにつながっています。

大型の風力発電機を海の上に設置する事業であるため、漁業者の皆さまからのご理解が欠かせません。関係団体などと密にコミュニケーションを取りながら、石狩市のルールともいえる大切な漁業を守るため、慎重に検討する必要があります。

景観の変化、風車に鳥類が激突するバードストライク、騒音によるリスクにも注意が必要です。今後、協議会に参加する専門家などの意見を聞きながら、環境影響の低減についても検討していきます。

また、先般報道がありました、大規模洋上風力発電事業が先行している地域において、建設費高騰などによる事業環境の変化を受け、民間企業が撤退しました。

洋上風力発電事業を管轄する経済産業省資源エネルギー庁は、撤退に至った要因を速やかに検証し、公募制度の見直しなど、同様の事象が起きないよう新たな方針を検討しています。国や北海道庁への情報収集を含め、持続可能な事業として検討できるよう努めてまいります。

再生可能エネルギーを活用した

まちづくりの進捗しんちよくについて

問 企業連携推進課 ☎72・3158